

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流動資産	2,720,402,743	流動負債	906,377,099
現金及び預金	2,023,273,984	1年以内に返済する	50,000,000
受取手形	0	長期借入金	
営業未収金	383,034,280	短期リース債務	3,433,056
前払費用	294,510,626	未払金	5,375,150
短期貸付金	482,872	未払消費税等	45,652,700
未収金	12,733,987	未払法人税等	68,745,900
立替金	8,300,594	未払費用	265,798,863
貸倒引当金	△ 1,933,600	前受金	276,532,352
		預り金	13,511,775
		従業員預り金	67,754,000
		賞与引当金	109,573,303
固定資産	4,922,841,684	固定負債	2,574,531,567
有形固定資産	3,294,742,899	長期借入金	15,000,000
建物	1,528,668,593	長期リース債務	15,666,552
構築物	36,413,724	長期預り金	961,311,260
機械	239,667,300	繰延税金負債	103,676,938
車両運搬具	65,898,113	資産除去債務	1,188,319,507
器具備品	7,131,209	退職給付引当金	271,005,310
土地	1,416,963,960	役員退職慰労引当金	19,552,000
無形固定資産	14,259,549	負債合計	3,480,908,666
施設利用権	15	純資産の部	
電話加入権	5,897,308	株主資本	3,994,768,913
その他の無形固定資産	8,362,226	資本金	300,000,000
投資その他の資産	1,613,839,236	資本剰余金	735,236,620
投資有価証券	605,228,971	資本準備金	485,236,620
関係会社株式	46,578,000	その他資本準備金	250,000,000
出資金	2,215,000	利益剰余金	2,959,532,293
長期貸付金	781,615,731	利益準備金	75,000,000
差入保証金	164,739,085	その他利益剰余金	2,884,532,293
その他の投資	15,212,449	別途積立金	980,000,000
貸倒引当金	△ 1,750,000	繰越利益剰余金	1,904,532,293
		評価・換算差額等	167,566,848
		その他有価証券評価差額金	167,566,848
資産合計	7,643,244,427	純資産合計	4,162,335,761
		負債・純資産合計	7,643,244,427

損 益 計 算 書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目						金 額
売 上 高						6,869,652,154
	保	管	収	入		2,736,619,062
	荷	役	収	入		706,423,925
	運	送	収	入		831,776,161
	建	物	賃	貸	収	入
	そ	の	他	雑	事	業
	上	原	価	収	入	
売	上	原	価			6,165,301,236
	不	動	産	賃	借	料
	人		件			費
	傭	車	運	送	費	
	減	価	償	却	費	
	そ		の		他	
						1,185,857,902
売 上 総 利 益						704,350,918
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						425,762,797
営 業 利 益						278,588,121
営 業 外 収 益						49,253,522
	受	取	利	息	・ 配 当 金	
	そ		の		他	
						35,593,058
						13,660,464
営 業 外 費 用						4,507,258
	支	払	利	息		
	雑		支	出		
						3,152,716
						1,354,542
経 常 利 益						323,334,385
特 別 利 益						26,711,079
	固	定	資	産	売 却 益	
	そ			の	他	
						8,631,079
						18,080,000
特 別 損 失						1,039,705
	固	定	資	産	除 却 損	
	そ			の	他	
						30,005
						1,009,700
税 引 前 当 期 純 利 益						349,005,759
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税						107,991,991
法 人 税 等 調 整 額						△ 13,874,258
当 期 純 利 益						254,888,026

株主資本等変動計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：円)

残高及び変動事由	株主資本							
	資本金	資本準備金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本準備金 合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	300,000,000	485,236,620	250,000,000	735,236,620	75,000,000	980,000,000	1,649,644,267	2,704,644,267
当期変動額								
当期純利益							254,888,026	254,888,026
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							254,888,026	254,888,026
当期末残高	300,000,000	485,236,620	250,000,000	735,236,620	75,000,000	980,000,000	1,904,532,293	2,959,532,293

残高及び変動事由	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,739,880,887	161,352,123	3,901,233,010
当期変動額			
当期純利益	254,888,026		254,888,026
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		6,214,725	6,214,725
当期変動額合計	254,888,026	6,214,725	261,102,751
当期末残高	3,994,768,913	167,566,848	4,162,335,761

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を含む）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建物	694,527,632 円
	土地	931,995,849 円
担保権に担保されている債務	長期借入金	65,000,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		5,379,583,257 円
3. 減価償却累計額の内減損損失累計額		101,467,508 円
4. 圧縮記帳額		513,134,699 円
5. 保証債務等	手形裏書譲渡残高	91,663,759 円
6. 関係会社に対する短期金銭債権		240,203,376 円
7. 関係会社に対する短期金銭債務		45,413,964 円
8. 関係会社に対する長期金銭債務		2,000,000 円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	営業収益	545,816,393 円
	営業費用	3,069,878,431 円
	営業取引以外の取引	5,202,000 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
7,286,800 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
無配のため、該当事項はありません。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務、その他有価証券評価差額金等であります。

(資産除去債務に関する注記)

1. 当該資産除去債務の概要

土地を借り入れて建設している建物のうち、事業用定期借地契約に従う原状回復義務等であり
ます。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期限は、東京食品倉庫は契約年数の残年数（19年6ヶ月）、大井倉庫は建物の残りの法定耐用年数（15年1ヶ月）を見積もり、割引率は当該使用見込期限に見合う国債の流通利回り（0.2723%～0.4993%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

2023年9月取得の本店事務所の資産については契約年数（10年）、割引率は当該使用見込期限に見合う国債の流通利回り（0.2770%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

2024年11月取得の大井第二営業所の資産については契約年数（7年）、割引率は当該使用見込期限に見合う国債の流通利回り（0.769%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

2024年12月取得の隅田川第二営業所の資産については契約年数（7年）、割引率は当該使用見込期限に見合う国債の流通利回り（0.860%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務総額

期首残高	1,184,275,434円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	4,044,073円
期末残高	1,188,319,507円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	571円21銭
2. 1株当たり当期純利益	34円98銭

(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)

(収益認識に関する注記)

1. 収益の認識方法

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 主な取引における収益の認識方法

(1) 倉庫事業

- ・ 保管業務は、寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務を行っており、出庫時に履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
- ・ 荷役業務は、寄託を受けた物品の倉庫における入出庫荷役業務を行っており、荷役作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

倉庫事業における取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点からおおむね1～2カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 運送事業

運送業務は、出荷時から貨物の引き渡し時までの期間が通常期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

運送事業における取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点からおおむね1～2カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。